こどもまんなか
こども家庭庁

令和8年10月28日
こども家庭庁

# 令和8年度「こどもとともに成長する企業」構想推進事業費補助金 第2回公募の採択結果について （企業、業界団体コース）

こども家庭庁では、令和8年度「こどもとともに成長する企業」構想推進事業費補助金について、第2回公募を実施いたしました。

外部有識者による審査委員会での審査を踏まえ、採択事業者を決定いたしましたので、公表します。

■採択事業者
採択事業者は、以下の通りです（五十音順）。

| No. | 分類 | 採択事業者名<br>（コンソーシアム採択事業者） | 事業名 |
|---|---|---|---|
| 1 | ① こどもまんなか取組が評価されるための環境整備 | 小田急電鉄株式会社 | エッセンシャルワーカーを支える連携企業向け休日一時保育モデル |
| 2 | | 一般社団法人全国子育てタクシー協会 | こどもまんなか移動支援プラットフォーム実証事業 |
| 3 | | 株式会社マイナビ | 「こどもまんなか企業が求職者に評価され、選ばれる」環境整備事業 |
| 4 | ② 誰もが活躍・納得できるキャリアを考え、歩める社内環境の構築 | 株式会社JTB | 観光・サービス業版「こどもとともに成長する企業構想」実装・横展開モデル |
| 5 | | 公益財団法人日本生産性本部 | 「未来を選択する会議」と協働した、「こどもも企業も成長していく」ための取組の全国ベースの地域運動組織づくりと主導企業の創出 |
| 6 | ③ 困窮家庭のこどもの食事を支援するスキームの構築・拡大 | 一般社団法人ハートリボン協会 | 困窮家庭・ひとり親家庭を中心としたこども・子育て家庭に対しての食事・体験支援を通じて、子どもたちを企業が既に持つ資源に接続することによる、持続可能な事業モデル「おしごとびら」の企業への実装 |
| 7 | | 株式会社Relic（Gigi株式会社） | 困窮家庭等のこどもへの食支援と食品ロス削減を両立し、利用者の声を企業の次の行動につなぐ食品直接配送モデル |

■今後の予定

採択事業者との交付決定等に必要な手続きを進め、準備が整った事業者から順次事業を開始します。事業は、令和8年度中に実施いたします。

また、事業の実施状況については、適切な進捗管理を行いながら、「こどもとともに成長する企業」構想の推進に取り組んでまいります。

【本件連絡先】
令和8年度「こどもとともに成長する企業」構想推進事業費補助金事務局
（株式会社日本旅行 公務法人営業部内）

E-mail：cycb@nta.co.jp

# 令和８年度「こどもとともに成長する企業」構想推進事業費補助金　企業・業界団体コース

# 採択企業・団体の事業概要

こどもまんなか
こども家庭庁

# ① こどもまんなか取組が評価されるための環境整備

# 小田急電鉄株式会社：エッセンシャルワーカーを支える連携企業向け休日一時保育モデル

## ◆主旨

- 共働き世帯の増加や働き方の多様化に伴い、休日に就労する保護者の「こどもの預け先不足」が休日勤務を伴いながら社会を支えるエッセンシャルワーカー全体に共通する課題である。
- また、休日に保育を必要とする保護者であっても、適切なサービスを利用できず、こどもの預け先を確保できないケースが生じている。
- 本事業は、こうした課題の解決に向け、**休日一時保育の新たな提供モデルを構築するための実証事業**である。

## ◆概要

- 事業では、休日における子育て世帯の保育ニーズに対応するため、当社が主体となり、保育事業者へ運営を委託する形で**休日一時保育サービスの実証実験を実施**する。
- 実証実験を通じて、利用者属性、利用理由、予約状況、利用頻度、満足度等のデータを収集・分析し、**休日保育サービスに対する需要把握及びサービス改善の仕組みを構築**する。




## ◆ポイント

- 休日に保育を必要とする子育て世帯に対し、新たな保育サービスを提供することで、**子育てと仕事の両立支援に寄与**することが期待される。
- **休日保育サービスの提供に必要な知見やノウハウを蓄積し、今後のサービス改善及び事業展開に向けた基盤を整備**することができる。
- 加えて、休日の保育環境が整備されることで、**休日勤務が必要な子育て世帯の就労継続や就労機会の確保**につながることが期待される。特に、休日勤務を伴う企業においては、子育て中の従業員が働きやすい環境づくりに資することから、**人材確保や定着の促進、従業員エンゲージメントの向上等にも寄与**することが期待される。

## ◆今後の展望

- 事業終了後においても、本実証で構築した運営モデルや利用データを活用しながら、**休日保育サービスの継続実施及び改善**を行う。
- 将来的には、企業間連携による休日保育サービスとして**事業化**を図り、趣旨に賛同する企業や団体との連携を通じて、**地域や業種を問わず展開可能なモデルとして発展**させることを目指す。

## ◆応募形式

二.　取組支援事業者が、他の企業と協働してCCB取組を拡大する形式

## ◆実施業務

① こどもまんなか取組が評価されるための環境整備

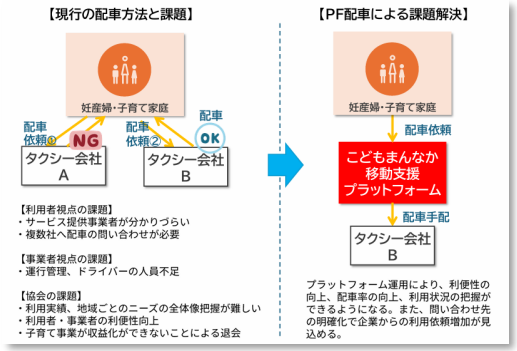
# 一般社団法人全国子育てタクシー協会：こどもまんなか移動支援プラットフォーム実証事業

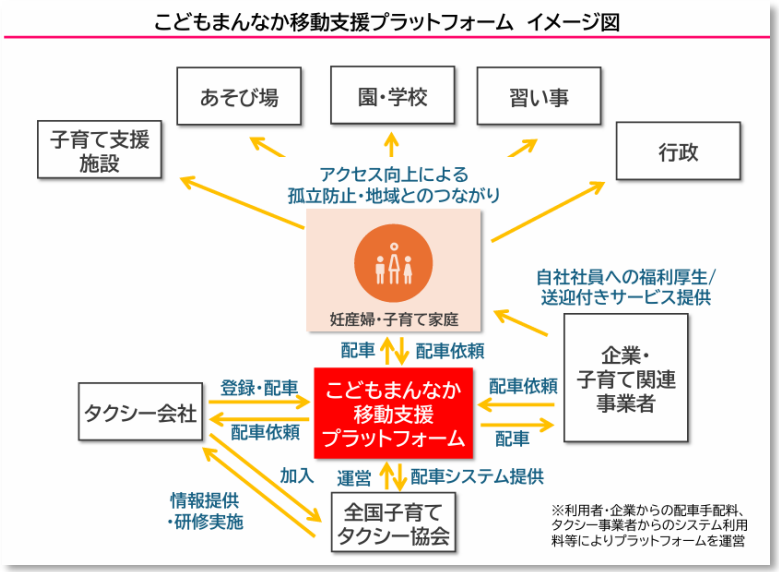
## ◆主旨

- 子育て家庭にとって移動は、日常生活や子育てを支える基盤であり、様々な子育て支援につながる入口でもある。
- 一方で、乳幼児を連れた移動への不安や周囲への気遣い、自家用車を利用できない状況、酷暑や悪天候などにより、外出や移動に負担を抱える家庭も少なくない。また、地域による交通環境の違いは、子育て家庭が支援へアクセスする機会の差にもつながっている。
- 本事業では**「こどもまんなか移動支援プラットフォーム」の基本構想を策定**することにより、子育て家庭と子育て支援に取り組む事業者をつなぐ環境整備の方向性を示す。

## ◆概要

- 第一段階として、全国規模のニーズ把握をもとにした基本構想策定、モデル地区での実証により、**「こどもまんなか移動支援プラットフォーム」のロードマップを描く**。




## ◆ポイント

- 基本構想を基にしたプラットフォームを実装することで、**子育て家庭の利便性向上、移動需要の見える化、子育て支援に取り組む事業者の認知拡大**が期待される。
- また、**通院や送迎等の負担軽減**による保護者支援に加え、**こどもの多様な体験や挑戦機会の拡大**、さらに外出機会の増加による**孤立防止や地域とのつながりづくり**にも寄与することが期待される。

## ◆今後の展望

- 次年度以降にプラットフォームの実装・運用を行う。
- また、**企業の福利厚生や子育て関連事業者による送迎付きサービス提供、自治体の子育て支援策と本プラットフォームを連携**することで、「こどもとともに成長する企業構想」の理念に基づく取組を全国へ横展開していく。

## ◆応募形式

一. 取組支援事業者が、他の企業のCCB取組を促す形式

## ◆実施業務

① こどもまんなか取組が評価されるための環境整備

# 株式会社マイナビ：「こどもまんなか企業が求職者に評価され、選ばれる」環境整備事業

## ◆主旨

- 本事業は、こども家庭庁が推進する「こどもとともに成長する企業構想」の下、**認定制度が社会に定着し、求職者から評価・選択される環境整備**を目的とした実証事業である。
- 本実証を通じて、**求職者の閲覧・応募行動を分析**し、将来的な認定制度の常設検索項目化や、認定企業が継続的に認知・評価される情報流通基盤のあり方を検討するための**基礎データを取得**する。

## ◆概要

- 本事業で実施する事項は下記のとおり。
  - ✓ **マイナビ転職上に特集ページを設置**
    - ➢ 特集による求人閲覧・応募への効果を把握し、あわせてどの条件・属性の求職者が反応したのかを分析する
  - ✓ **制度概要、求人情報を一体表示**
    - ➢ 制度概要の掲載に加え、既存特徴コードを活用して「求職者が重視する条件」を把握
  - ✓ **サイト内導線等で流入を創出**
    - ➢ マイナビ転職の既存導線を活用し、求職者の自然な行動文脈で接触
  - ✓ **求人閲覧から応募までのデータを取得**
    - ➢ 「特集の効果」を主分析とし、条件別反応・属性分析を補足的に整理

## ◆今後の展望

- 次年度は、検証結果を踏まえ、**認定制度を求人検索時の常設項目として設けることを検討**する。
- 求職者が認定企業を常時検索できる状態を検討し、**認定制度及び対象企業求人の継続的な認知拡大**につなげる。

## ◆ポイント

- FR対話を通じて、子育て環境が就職先選択に与える影響や、求職者に伝わりやすい情報を把握し、**認定制度の常設検索項目化を検討するための参考情報として活用**する。
- **マイナビ転職が有する大規模な求職者・企業接点を活用**することで、認定制度及び対象企業求人を広く発信し、求職者・企業双方への認知拡大に繋がる可能性を検証する。




## ◆応募形式

一.　取組支援事業者が、他の企業のCCB取組を促す形式

## ◆実施業務

① こどもまんなか取組が評価されるための環境整備

# ② 誰もが活躍・納得できるキャリアを考え、歩める社内環境の構築

# 株式会社JTB：観光・サービス業版「こどもとともに成長する企業構想」実装・横展開モデル

## ◆主旨

- 観光事業者の多くは中小企業が占めており、昨今担い手不足や長時間労働、低賃金、また離職率も他産業に比べて高いといった課題が深刻化。
- 若手社員の多様な価値観やライフプランを理解し、一人ひとりの選択を尊重しながら組織として成果を生み出していくために、要となる経営層・中間管理職の理解促進と意識改革が重要である。
- **観光・サービス業における実装モデルを構築**し、その成果を基に同様の課題を抱える**サービス業界全般へ横展開**する。

## ◆概要

- モデル構築に向け、下記２つの類型で取組を推進する。

**A) 地域実施型**

✓ 本類型では、個社だけでは解決が難しい人材確保・定着課題について、**地域全体で取り組むモデルの有効性を検証**する

✓ ２地域程度において、観光地に所在する複数の宿泊事業者、観光サービス事業者等を対象に、**地域単位で経営者・管理職向け研修を実施**する。

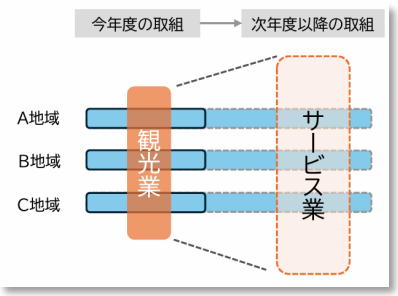
**B) 単独企業実施型**

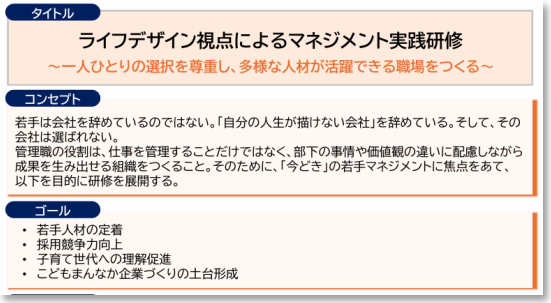
✓ 本類型では、**企業単位での導入・定着プロセスや組織変革への効果を検証**する。

✓ ２社程度において、複数施設を運営する宿泊事業者や観光サービス事業者を対象に、**企業単位で経営者・管理職向け研修を実施**する。

## ◆ポイント

- **JTBが保有する全国ネットワークを活用**し、企業単位だけではなく「こどもとともに成長する企業構想」の**地域単位での実装も検証**する。
- 個社での実践に加え、地域内の複数事業者が共通課題を共有しながら取り組むことで、**持続的かつ横展開可能なモデルを確立**することを検討。




## ◆今後の展望

- 本事業で開発する「実装・横展開モデル」は、単なる研修ではなく、経営者・管理職の意識変革、若手人材の定着支援、将来世代との対話、人的資本経営の推進を一体的に支援するものであり、企業の採用力向上、人材定着、従業員エンゲージメント向上といった経営課題の解決に直結する。
- 本補助事業終了後は企業の経営課題解決に資するプログラムとして**有償展開することで、補助金に依存しない自走型事業へ発展**させる

## ◆応募形式

二.　取組支援事業者が、他の企業と協働してCCB取組を拡大する形式

## ◆実施業務

② 誰もが活躍・納得できるキャリアを考え、歩める社内環境の構築

# 公益財団法人日本生産性本部：「未来を選択する会議」と協働した、「こどもも企業も成長していく」ための取組の全国ベースの地域運動組織づくりと主導企業の創出

## ◆主旨

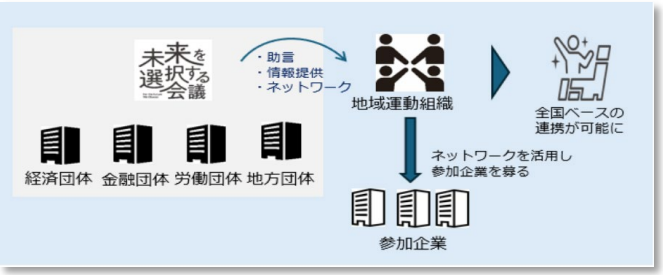
- 本事業は、人口減少時代の生き方、くらし方、働き方を考え、改革を進めていくために、経済界、労働界、金融業界、地方団体などの主要メンバーが結集した**「未来を選択する会議」（事務局（公財）日本生産性本部）の組織基盤を最大限に活かして推進**する。
- 「こどもとともに企業も成長していく」という基本理念を地域で広める地域運動組織づくりを全国ベースで展開することによって、国民運動的な動きを生み出すとともに、地域の多様な民間企業による「こどもも企業も成長していく」ための取組の先行実施を促す。

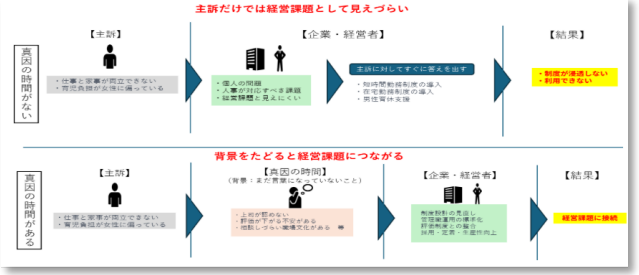
## ◆概要

- 本事業は下記のフローに沿って実施する。
  - ① モデル地域の選定
  - ② 地域運動組織の結成及び参加企業等の呼びかけ
  - ③ ワークショップの実施
  - ④ 主導企業による先行実施の推進
  - ⑤ ワークショップ参加組織間での経験・成果の共有・浸透
  - ⑥ 全国ベースの成果発表会の開催と実践結果の評価
  - ⑦ 優良事例、好事例の全国展開

## ◆ポイント

- 未来を選択する会議で有する、**FR対話に応用可能な対話ノウハウ**を活用して、現場の課題や従業員の声を可視化し、経営者・幹部に還元することで**制度改定や組織変革につなげる支援**が可能となる。
- さらに、地域で得られた知見や先行事例を整理し、他地域・他企業への横展開が可能な普及基盤を構築できる。単なる個社支援に終わらず、**ネットワーク的に事業効果が波及**していくことが最大の強みである。




## ◆今後の展望

- 本事業年度終了後も波及効果を持続させるため、事業実施を通じて得られた調査結果、対話の記録、先行事例、制度改定や運用改善のプロセス等を事例として整理し、**地域内外の企業や関係団体が参照できる形で蓄積**を目指す。
- また、未来を選択する会議の地域ネットワークを活用し、経済団体、自治体、支援機関等との連携を継続することで、**事業終了後も地域ぐるみで「こどもも企業も成長していく」ための取組を推進できる体制を維持**することを目指す。

## ◆応募形式

二.　取組支援事業者が、他の企業と協働してCCB取組を拡大する形式

## ◆実施業務

② 誰もが活躍・納得できるキャリアを考え、歩める社内環境の構築

# ③ 困窮家庭のこどもの食事を支援するスキームの構築・拡大

# 一般社団法人ハートリボン協会：困窮家庭・ひとり親家庭を中心としたこども・子育て家庭に対しての食事・体験支援を通じて、子どもたちを企業が既に持つ資源に接続することによる、持続可能な事業モデル「おしごとびら」の企業への実装

## ◆主旨

- 支援対象企業である株式会社フォーシーズ（宅配ピザ「ピザーラ」を全国に展開）は、こども食堂支援等で実績を持つ先進企業である。一方、企業の子育て支援は継続コストの壁で単発にとどまり、取り組む企業が広がらないことが業界共通の課題である。本事業は、同社を第一号に、この課題を解く「型」を当法人が構築する。
- 本事業は、社会貢献を各社の余力の範囲にとどめたまま、企業が既に持つ資源（店舗・配送網・社員の力）に接続することで、**本業に負荷をかけず継続できる取組として当法人が設計**する。

## ◆概要

- 本事業の対象は、**経済的な困難を抱える世帯及びひとり親（シングル）世帯のこどもと保護者**とする。当法人が有する食支援拠点・登録世帯・地域団体のネットワークを通じて、**支援が必要でありながら既存の支援に到達していない世帯を把握し、対象とする地域・世帯像・ニーズを特定**する。
- 支援対象企業が最寄り店舗からの配送により提供する食事と、こども向け体験プログラムを同日・同会場で実施する取組を、当法人が複数会場を束ねた月１回程度の頻度で構築する。
- 設計・実証の成果を**「導入ガイド（企画・運営手順・様式一式）」としてパッケージ化**し、支援対象企業のフランチャイズ加盟店及び取引先企業、その他の外食・食品・物流分野の企業、他地域の食支援団体及び地方公共団体に対して、当法人主催の説明会を通じて提供する。

## ◆ポイント

- 補助事業期間中に、困窮家庭・ひとり親家庭のこどもに対して延べ500食の食事と体験の機会を届ける。あわせて、支援対象企業においては、対象世帯の把握・到達・企画の立案を当法人が担うため、**余力の範囲の参画のままで取組が継続する他に、同社の企業価値の向上につながる**。
- 支援対象企業にとって、社員の参画は**エンゲージメントと採用競争力の向上**に、参加家庭の一次情報は**子育て世帯向けの商品・発信の改善**につながり得る。
- **構築したスキームは「導入ガイド」として再現可能な形に整理**されるため、同社のフランチャイズ加盟店・取引先企業、他の外食・食品・物流企業、他地域の食支援団体が同様の取組を開始できる。フードトラックに限らず、店舗、配送網、社員の力など**「企業が既に持ちながら活用できていない資源」を、こどもへの支援に転換する方法として一般化**できる。

## ◆今後の展望

- 第一に、補助事業期間の最後の令和９年３月の開催を、補助金によらず当法人主催の自主開催として実施し、**自走を事業年度内に実証**する。
- 第二に、原材料費等の実費は当法人が協賛・収益等で確保し、**企業は時間・労力中心に参画（商品・役務は通常の商取引）する設計**とする。
- 第三に、次年度の年間開催計画を令和９年２月までに支援対象企業各社と合意し、**事業の継続を事業年度内に確定**させる。
- 第四に、当法人は本事業で得た知見をもとに、他企業に対する同様の伴走支援を継続し、**「こどもも企業も成長していく」ための取組の横展開**に主体的に取り組む。

## ◆応募形式

一．　取組支援事業者が、他の企業のCCB取組を促す形式

## ◆実施業務

③ 困窮家庭のこどもの食事を支援するスキームの構築・拡大

# 株式会社Relic/Gigi株式会社：困窮家庭等のこどもへの食支援と食品ロス削減を両立し、利用者の声を企業の次の行動につなぐ食品直接配送モデル

## ◆主旨

- 食品EC・冷凍食品事業者では、安全に食べられても通常出荷に必要な賞味期限を下回る商品、規格変更品、需要予測差による余剰等が発生する。一方、従来の寄贈では、保管設備、冷凍・冷蔵管理、不定期入荷への対応、配送費、最終受益者の把握が障壁となる。
- 本事業はGochi Pass事業と称し、GigiおよびRelicが事業開発・運営を担う取組支援事業者となり、**食品EC・宅配事業者を支援対象企業として巻き込み、低所得の子育て世帯へ確実に支援を届ける受益構造を構築**する。

## ◆概要

- これまでの「こどもごちめし」は、主に飲食店等を対象とし、店舗が通常提供する食事を原則として定価で提供することで、店舗側に無理や持ち出しを生じさせず、継続可能な食支援を実現してきた。
- 本事業は、この仕組みを食品EC・宅配領域へ拡張し、**安全に食べられるものの通常販売・出荷が難しい未活用食品を、新たな支援資源として活用**するものである。
- **食品自体を企業から現物提供**してもらうことで、支援スキーム上の食品調達費を限りなくゼロに近づけ、**支援金を対象者確認、配送、運営、効果検証等に重点的に活用**することができる。
- 具体的には、「フェーズ１：標準設計」、「フェーズ２：直接配送モデルの実証」、「フェーズ３：効果検証・改善」という３つのフェーズに分けて本事業を推進する。

## ◆ポイント

- こども・家庭、食品事業者、社会・支援者の**「三方良し」を実現**することができる。
- こども家庭：必要な家庭が、基本的には周囲に支援利用を知られない形で食料を受け取り、**食費負担、受取負担、心理的負担を軽減**できる。
- 食品事業者：既存出荷網を活用し、**値下げ販売によるブランド毀損を避けながら、利用者の声を商品・サービス・CSR活動の改善へ活用**できる。
- 社会・支援者：保管・再配送の中間工程を減らし、対象者の確認から受取・効果まで追える、**透明性と再現性の高い食支援流通モデルを構築**できる。

## ◆今後の展望

- 補助終了後は、Gigiの既存寄付、参加企業の現物・資金拠出、EC会員の寄付・ポイント寄付、マッチング寄付、1配送単位の運営利用料等を組み合わせ、配送・運営費を賄う。食品事業者にとっても、**廃棄費削減、企業価値、顧客・社員参加という便益が残る設計**とする。
- また、Gigi・Relicが運用と事業化を担い、早稲田大学縄文研究稲門会が専門的な検証・改善を支え、**食団連等が業界への普及を担う経路を形成**する。

## ◆応募形式

一．　取組支援事業者が、他の企業のＣＣＢ取組を促す形式

## ◆実施業務

③ 困窮家庭のこどもの食事を支援するスキームの構築・拡大